

(法第 26 条関係「定款変更認証申請」)  
(法第 28 条関係「書類の備置き」)  
(法第 29 条関係「事業報告書等の提出」)

## 令和 2 年度の事業報告書

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会

### 1 事業の成果

平成 29 年に病院・医科診療所・歯科診療所・調剤薬局・訪問看護ステーション・介護事業所・行政等を対象とした医療・介護の情報連携システム「いわて中部ネット」を稼働開始し、令和元年度まで岩手県からの補助金を受けて基盤整備事業を実施、また、関係市町（北上市、花巻市、遠野市、西和賀町）からの補助金を受けて運営事業を行ってきたものである。

令和 2 年度は、前年度で基盤整備事業が終了したことから、運用を中心とした事業運営となつた。利活用促進のため使用方法についての研修会の実施を検討したが、年度当初から全国的に新型コロナウイルス感染が拡大しつつあり、研修会への参加希望がなく、開催は 5 月の 1 回のみとなつた。

そこで、参加施設からの取材に基づき「いわて中部ネットだより」を発行し参加施設等へ配布、利用の実例等をお知らせして利用促進を図つた。

医療機関においては、内科系を中心に病診連携等において診療情報の閲覧が行われ利活用がなされた。また、調剤薬局においても肝機能・腎機能等のデータ共有や薬の重複や飲み合わせチェックに活用されるなどの成果を得た。

しかし、一方で新型コロナウイルスの影響等で経営上厳しいことや、未だファックスで連絡するなどの電子化の遅れや、国が電子カルテの標準化を進めていないことなどの I C T 環境が不十分なこと等から、いわて中部ネットの利活用に繋がらずに退会となる事例がみられた。

I C T 環境等の課題は、当事業において解決可能な問題ではないため、参加施設の意見等を参考に介護事業所において利活用されるような仕組みの検討や、アドバンス・ケア・プランニングシステムの搭載実施、その他新ソリューションの実用化に向けて検討を進めた。

参加住民数を増やす活動については、中部病院、総合花巻病院に特設ブースを設置し専任のパート職員を配置して、直接、患者様等へ声をかけて説明し、参加者の勧誘に努めた。ただし、新型コロナウイルス感染予防のため、それ以外の病院からは、配置の了承は得られず限定的な活動となつた。参加住民数は、令和元年度末において約 19,600 人であったものが、令和 2 年度末には、約 21,000 人となり約 1,400 人の増加となつた。

なお、その他の参加住民数を増やす活動については、次のとおりである。

#### 【広報誌掲載】

広報はなまき（2020.7.15 号）

#### 【エフエム花巻「くらしの Q & A」】

・2020.7.16、7.17 放送。（出演：花巻市花巻市地域医療対策室）

定期的に理事会及び総会を開催し、協議会予算の策定、決算、事業運営に対する議事を行い、必要に応じて、定款・活動報告・予算執行状況と取り組み・予算（案）・長期計画の見直し・利用料規程の改正・閲覧権限等の課題に対する対応についての検討し、適正で効率的な事業運営に努力した。

また、今後の事業継続のために安定的な財政基盤の確保に努める必要から、対象市町である北上市、花巻市、遠野市、西和賀町へ今後も事業への支援をお願いし了承が得られたものである。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 の金額 (千円)
医療機関、介護系施設等における診療情報等の共有化を推進する事業	医療情報ネットワークのシステム運用等の検討・協議会運営についての協議会総会	令和2年11月5日	岩手県立中部病院講堂	30～40人	病院 医科診療所 歯科診療所 調剤薬局 訪看 介護施設  約170施設	0
医療機関、介護系施設等における診療情報等の共有化を推進する事業	医療情報ネットワーク「岩手中部ネット」への住民参加勧誘	通年	各施設	3人	同上	2,663
医療情報ネットワークの運営事業	医療情報ネットワークのシステム運営に係る事務(経営、経理、登録等)	通年	事務局	3人	同上	26,040
医療情報ネットワークに係るホームページ運営事業	ホームページの運用、情報更新	通年	事務局	1人	同上	0

### (2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	事業費 の金額 (千円)
	実施しなかった				

#### (備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 (2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(A 4)